

特集

経済不況に対応した 地域の雇用と経済活性化対策

リーマン・ショックに端を発した経済不況の嵐は世界を覆いつくしました。日本も影響を受け、中小企業の倒産、消費冷え込みなど、経済・社会に大きな影を落としています。その結果、非正規労働者を中心に解雇が相次ぎ、地方都市ほど雇用状況悪化が進んでいると言われています。国はこの危機を乗り切るために「経済危機対策」を決定し、各種対策を進めています。今号の特集では「経済不況に対応した地域の雇用と経済活性化対策」というテーマで、国の雇用対策、予算措置の概要、都市自治体の雇用創出や地域産業の活性化事例などについて、有識者や実際に取り組みを実践している都市の市長にご寄稿をいただきました。

寄稿 1

パッケージ事業—地域関係者の創意工夫を活かした雇用創出
厚生労働省大臣官房参事官（雇用対策担当） 川中邦男

寄稿 2

都市自治体が行うべき雇用対策とは
法政大学大学院政策創造研究科教授 坂本光司

寄稿 3

中小企業を活かした地域活性化と雇用創出
政策研究大学院大学教授 橋本久義

寄稿 4

地域の特性を最大限に活かし雇用創出を
旭川市長 西川将人

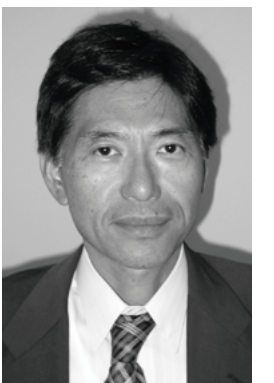
寄稿 5

PFIを軸に雇用対策、新事業創出に取り組む
指宿市長 田原迫 要

パッケージ事業—地域関係者の 創意工夫を活かした雇用創出

厚生労働省大臣官房参事官(雇用対策担当)

川中邦男



厳しさを増す現下の雇用失業情勢

世界的な金融危機を発端とした世界同時不況を背景に、我が国の雇用失業情勢は厳しさを増している。平成21年3月の有効求人倍率は15月連続で低下となり、今後より一層の悪化が懸念されている。また、全国的な情勢が悪化する中、雇用失業情勢の厳しい地域の状況はより深刻度を増している。厚生労働省はこのような状況を踏まえ、地域の関係者の創意工夫や発想を活かして雇用創出を図ることを目的とした地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)等を実施し、雇用失業情勢の厳しい地域の状況の改善に努めているところである。

パッケージ関連事業

地域には地勢や雇用・産業構造の違いなど様々な違いが存在する。各地域において効果的に雇用創出を図るためには、これらの違いを踏まえた個別の方策を検討することが重要

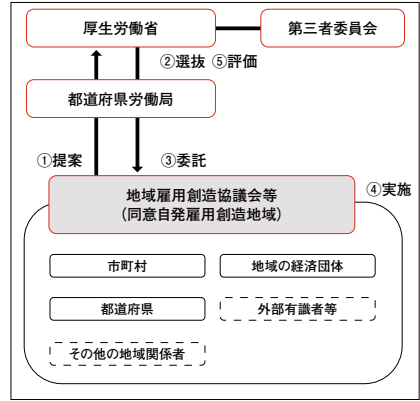
図1 地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)

自発雇用創造地域において、地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、雇用創造に自発的に取り組む協議会が提案した雇用対策にかかる事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、当該地域に対しその事業を委託する。

事業内容

- 事業構想は地域の意欲と創意工夫により策定・提案されるものであり、以下のメニューはあくまでも例示
- (雇用拡大メニュー)**
 - 中核的・専門的人材の誘致活動
 - 創業や雇用拡大等に伴う労務管理についての研修・相談
 - 専門家等によるセミナー
 - 中小企業の雇用高度化を目的とする有識者・コンサルタント等による経営上の相談
 - (人材育成メニュー)**
 - 地域内外の講師による研修
 - 職場体験講習
 - 国内外派遣による中核的・専門的人材の育成
 - 管理職その他の戦略人材として育成するための専門的な知識・技能の付与等を目的とする研修
 - (就職促進メニュー)**
 - 求人情報の収集
 - 研修や就職に資する情報の提供
 - 求職者等への相談の実施

実施スキーム



事業規模

委託額は1地域あたり2億円(都道府県が中心となり広域の地域で取り組む場合は3億円を上限)、同一地域における事業期間は3年度上限

である。また、そのためには、より現場に近い立場で地域経済の活性化に取り組む市町村や都道府県、地域の経済、雇用を担う立場にある地域の経済団体等が一致協力し、創意工夫や発想を活かして雇用創出に取り組むことが重要である。

このため、厚生労働省は、意欲的に雇用創出に取り組む地域の市町村、都道府県、経済団体等が設置した協議会より、地域で求められる人材の育成や就職を促進するための事業の提案を受け付け、そのうちの雇用創造効果が高いと認められる事業の実施を、厚生労働省から提案した協議会へ委託するパッケージ事業を平成19年度より実施している。

また、平成20年度よりパッケージ事業を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的に、パッケージ事業を実施する協議会が、パッケージ事業による支援を通じて育成した地域求職者等を雇い入れ、地域ブランド商品の開発や地場産品の販路開拓など、地域の産業及び経済の活性化等を通じ

会の拡大に取り組んでいる。また、地域雇用創造実現事業を活用し、地域で生産される農産品や麦酵母を活用し新商品を開発する事業など、地域産業の活性化等を通じて雇用機会を波及的に増大させる効果が見込まれる事業に取り組んでいる。(事業実施期間…パッケージ事業 平成19年度から平成21年度、地域雇用創造実現事業 平成20年度から平成22年度)

■事業経費…パッケージ事業1億7000万円
●青森県十和田市

十和田市は、青森県南部に位置し、十和田湖や奥入瀬渓流等の観光資源を活用した観光の振興等に取り組む地域である。当該地域は、パッケージ事業を活用し、観光分野等で求められる人材の育成等を通じた雇用機会の拡大に取り組んでいる。また、地域雇用創造実現事業を活用し、十和田産の米粉を活用した加工品の開発や十和田湖等の地域資源を活用して旅行商品を開発する事業など、地域産業の活性化等を通じて雇用機会を波及的に増大させる効果が見込まれる事業に取り組んでいる。(事業実施期間…パッケージ事業 平成19年度から平成21年度、地域雇用創造実現事業 平成22年度から平成23年度)

■事業経費…パッケージ事業1億円、地域雇用創造実現事業7000万円

●愛媛県宇和島市

宇和島市は、宇和海に面した愛媛県西南部に位置し、マイ、真珠、ミカン等の一次産

て波及的に雇用機会を増大させる効果が見込まれる事業を実施する地域雇用創造実現事業、また、パッケージ事業を実施する協議会が作成した事業計画に基づき、パッケージ事業による支援を受けた地域求職者等が、地域の産業及び経済の活性化に先導的な役割を果たす事業者として創業した場合等に、当該創業者等が要した費用の一部を助成する雇用創造先導的創業等奨励金を実施している。

平成21年5月8日現在、パッケージ事業として103箇所、地域雇用創造実現事業として53箇所、雇用創造先導的創業等奨励金として1箇所が事業に取り組んでいる。(平成21年度予算…パッケージ事業51億円、地域雇用創造実現事業18億円、雇用創造先導的創業等奨励金3億円)

実施地域の紹介

●北海道江別市

江別市は、札幌市に隣接した北海道西部に位置し、面積の約4割を占める農地を活用

品の販路拡大や、体験型観光の推進を通じた観光の振興等に取り組む地域である。当該地域は、パッケージ事業を活用し、特産品製造分野等で求められる人材の育成等を通じて雇用機会の拡大に取り組んでいる。また、地域雇用創造実現事業を活用し、ベロタクシー(自転車タクシー)を運行し観光ガイドを行う事業など、地域産業の活性化等を通じて雇用機会を波及的に増大させる効果が見込まれる事業に取り組んでいる。(事業実施期間…パッケージ事業・地域雇用創造実現事業 平成21年度から平成23年度)

■事業経費…パッケージ事業4000万円、地域雇用創造実現事業8000万円

●長崎県五島地域(五島市等)

五島地域は、長崎県の五島列島に位置し、恵まれた自然環境や世界遺産への登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」等を活かした観光の振興等に取り組む地域である。当該地域は、パッケージ事業を活用し、観光分野等で求められる人材の育成等を通じて雇用機会の拡大に取り組んでいる。また、地域雇用創造実現事業を活用し、増加が見込まれる韓国人観光客の誘客を促進する事業など、地域産業の活性化等を通じて雇用機会を波及的に増大させる効果が見込まれる事業に取り組んでいる。(事業実施期間…パッケージ事業 平成20年度から平成22年度、地域雇用創造実現事業 平成21年度から平成23年度)

■事業経費…パッケージ事業1億1000万円

都市自治体が行うべき雇用対策とは

法政大学大学院政策創造研究科教授

坂本光司



企業の安易な雇用削減は納得できない

昨年9月の金融危機の勃発で、世界の金融市場は混乱を極め、その影響はわが国の実体経済にも及んでいる。アメリカをはじめとした世界の個人消費は落ち込み、外需依存型の日本経済は規模縮小を迫られた。そのために、わが国の景気は一気に後退局面に突入したわけである。

特に大きな影響を受けた業種は、国内景気のけん引役であった輸出関連製造業であった。輸出の急減速を受け、大幅な減産体制に移行せざるを得なくなり、その結果、多くの非正規雇用者・派遣社員を解雇したのはご存じの通りである。

確かに、世界的な需要の縮小というショックの大きさは理解できる。しかし、内部留保を取り崩すことなく、いち早く雇用削減に踏み切った企業のやり口はとうてい納得できるものではない。

企業の最大の使命は、社員の雇用を守り、

円、地域雇用創造実現事業7000万円)

雇用創出に向けた取組

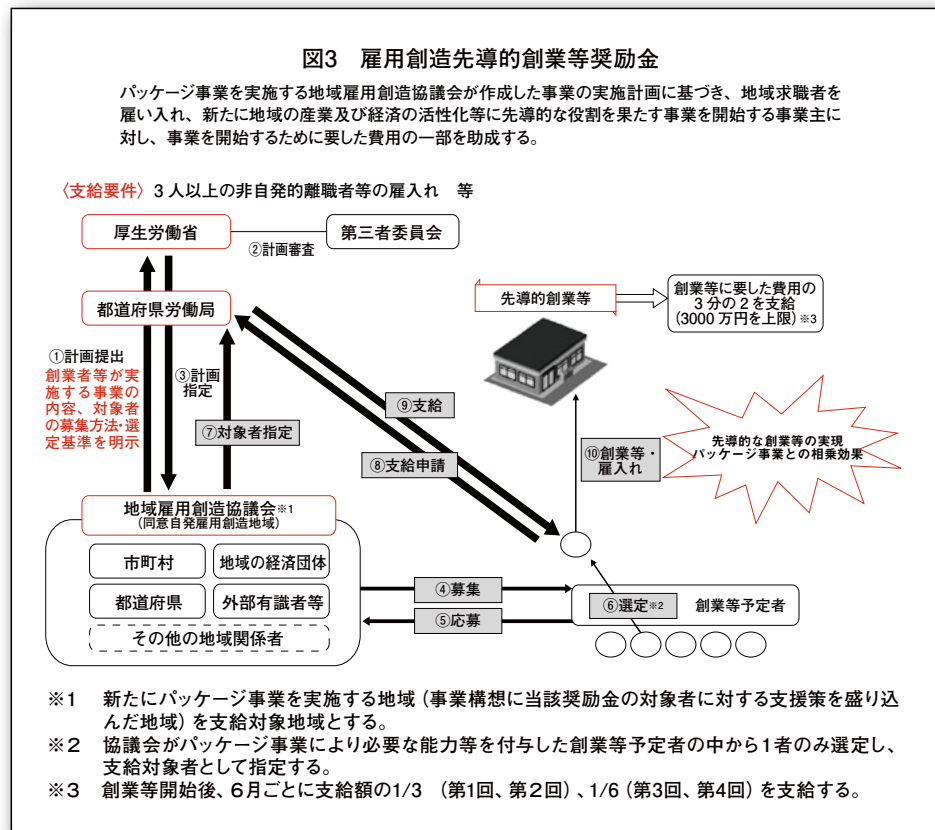
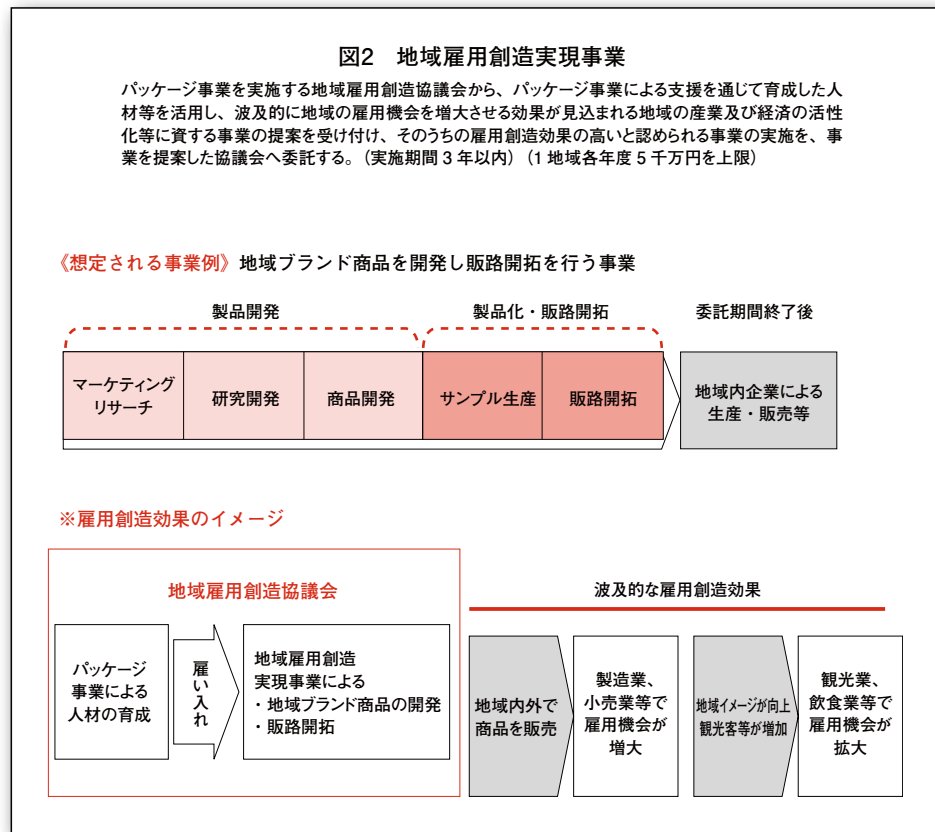
パッケージ関連事業の募集は年間3回程度実施し、次回は平成21年6月15日から応募を受け付ける予定としている。当該事業は雇用失業情勢の厳しい地域において雇用機会を創出するための有効な手段であり、雇用創出に

取り組む地域の皆様に積極的に活用していただきたいと考えている。事業に興味をお持ちの皆様は最寄りの都道府県労働局まで問い合わせ願いたい。

厚生労働省は、別途、平成20年度第2次補正予算により、雇用創出を目的とした2つの基金、ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業を創設したところである。パッ

ッケージ関連事業を始めこれらの施策を着実に実施することにより、雇用失業情勢の改善に努める所存である。

※事業の詳細：厚生労働省ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiki-koyou.html>



社員を幸せにすることにあり。固定費の中で最も削減しやすいという理由で、人件費を安易に削減したのだとしたら、まさに社会的使命を無視した行為と言わねばならない。

都市自治体の最重要政策は雇用対策

社会的使命を果たさうとしない企業がある中、最後のよりどころとなるのが行政である。中でも、最も大きな役割を果たすべきは、都市自治体ではないかと思う。

従来、雇用対策は、国が担ってきた。あるいは、その計画に沿って、都道府県が対策を進めてきた。しかし、雇用は基礎的自治体が行うに相応しい政策である。

産業は地域によって、特性が異なる。農業が盛んな都市があれば、工業が発達した都市もある。それぞれの都市で特徴は全く違うのだから、それを最もよく把握している身近な自治体でなければ、きめの細かい対応はできないだろう。

都市自治体にとっても、雇用対策は本来、

最重要政策であるはずだ。まちの盛衰に直接にかかわるのが雇用問題だからである。雇用不安が起きると、まちの活力は失われる。人口が流出し税収が減る。そうなれば、福祉や教育、医療など、他の政策も十分に行えなくなる。すべての政策の中心に雇用政策があり、それに基づいたまちづくりが必要である。

雇用問題は構造的な要素がからんでいる

では、都市自治体が行うべきことは何だろうか。まず、雇用問題の現実を直視することである。

今回の雇用問題は、世界的な同時不況を発端にして起こったように見えるが、実はそうとも言い切れない。構造的な要素が関係しているからだ。職業別の有効求人調査を見ると、そのことがはつきりする。長期間のデータを検証すると、有効求人倍率が高い職種と低い職種は、好不況に関わらずおおよそ固定化していることがはつきりと分かる。

地元企業への支援が雇用政策の重要な柱

これまで、地方の雇用政策というと、最も重視されていたのが、大手企業の誘致、あるいはインキュベーション（起業支援）であった。これも、見直していく必要があると思う。企業誘致は、成功すると確かに効果がある。しかし、せっかく誘致した企業が、ずっと地域に根付くかという点、保証の限りではない。企業の求めに応じて、用地を用意し、さまざまな優遇策を講じて、渡り鳥のように出ていってしまうこともある。また、今回のように、雇用を守ることなく、短期的な数字ばかりを重視する企業が出れば、都市は思いもよらない影響を受けてしまう。

インキュベーションも、雇用の安定化につながるまでには、時間がかかり過ぎると思う。企業の成長には段階があり、雇用を確保できるまでには、さまざまなプロセスを経なければならぬのである。

では、一番効果的な政策は何であろうか。それは、すでに存在し実績ある地元の既存企業への支援である。企業誘致やインキュベーションに比べて、目新しさはないかもしれないが、ここに資金を投じることが、結局は一番の地域貢献になる。継続的に成長を続け、さらには社員の雇用、幸せを第一に考える有益企業を資金的に支援し、さらに大きくしていくことが、最大の雇用安定策になると私は

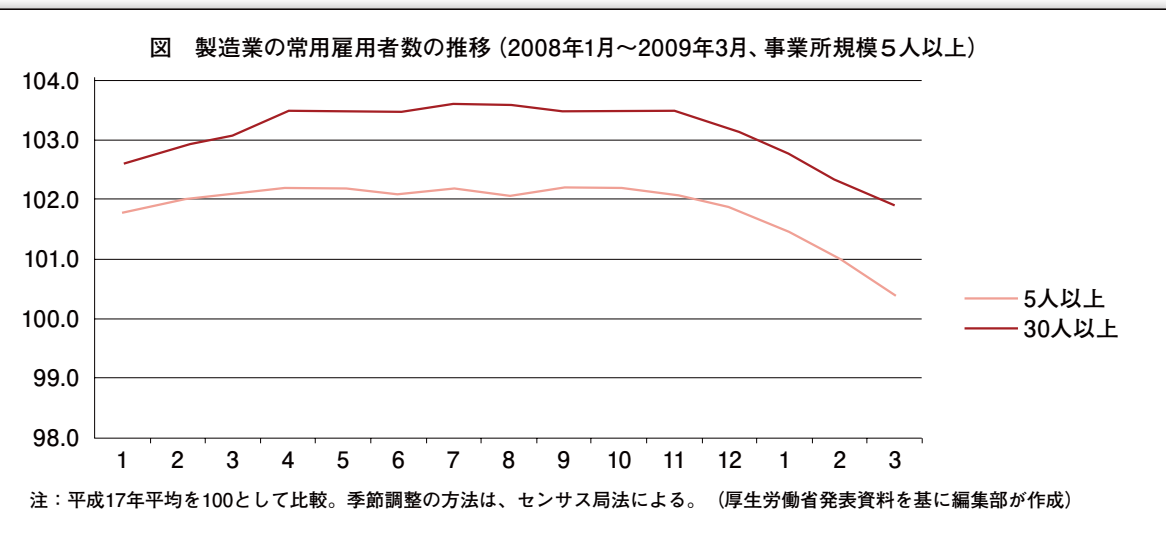
都市自治体のリーダーシップが求められる

地域には雇用に関するさまざまな資源があり、さまざまなステークホルダーが存在する。これまでの雇用対策は、自治体、ハローワーク、教育機関、企業など、それぞれの関係者の立場で進められてきたがなかなか大きな効果は得られなかった。すべてバラバラに行われてきたからだ。

利害関係者をすべて集めて、問題を共有し、その上で統一的な雇用支援策を講じれば、有効な対策になるはずだ。その中でリーダーシップを発揮し、機会をつくるのに相応しいのは都市自治体である。

実際に、そのような取り組みを行っている都市の実例として静岡県牧之原市がある。同市では関係団体や企業を集めて「牧之原市産業雇用支援ネットワーク」を設立し、「産業側と労働力提供側とのマッチング」の視点にたって多様な取り組みを進めている。市はコーディネーターとして利害関係をうまくまとめ、雇用政策を打ち出している。

このような思い切った政策を実施するためにも、重要になるのが市長の存在であろう。資源、予算、時間は限られている。あらゆる政策をバランスよく実施する時代ではない。雇用問題を最重要施策と位置付け、リーダー



シップを発揮し、都市ならではの雇用政策を行う役割が市長には求められている。

表 新規・有効求人倍率(平成21年3月)

職業	新規求人倍率	有効求人倍率
保安の職業	2.85	2.76
家庭生活支援サービスの職業	1.87	1.79
サービスの職業	1.75	1.50
専門的・技術的職業	1.37	1.23
管理的職業	0.68	0.45
生産工程・労務の職業	0.45	0.28
事務的職業	0.36	0.21

※厚生労働省「一般職業紹介状況(平成21年3月分及び平成20年度分)について」の職業別一般職業紹介状況【実数】を基に編集部が作成

産業の変革の役割も都市自治体が担う

今回の不況で雇用調整のターゲットにされた製造業の非正規社員・派遣社員は、「生産工程・労務の職業」に当たるが、慢性的な人手過剰職種の一つであった。生産量が減れば、すぐに雇用が過剰感が生じやすい職種であり、もともと雇用が安定的な職種ではないのだ。

一方で、「専門的・技術的職業」「サービスの職業」「農林漁業の職業」などは、慢性的に人手不足に陥っている。となると、行うべきことは、大量の税金を投じて、漫然と雇用の場をつくることではない。まずは、この構造的な問題を克服するために諸対策が必要となる。労働者の仕事観を変え、背中を後押しするような教育制度を整えることは、雇用のミスマッチを改善する大切な施策の一つである。

ただ、そう簡単に職種のシフトが可能かという点、そうではない。少なくとも、人手不足職種に魅力がなかったら、労働者も転職を決心することは難しいだろう。だからこそ、主体者である業界、各法人の努力はもちろんだが、都市自治体も協力して、人手不足職種を魅力的な職種へと生まれ変わらせることが必要だ。

例えば福祉業界。慢性的な人手不足業界の代表選手だ。これからも確実に高齢化は進む。需要も、社会的役割も一層大きくなる業

界である。しかし、働く現場を見ると、まだまだ社会的使命を果たせるだけの魅力が欠けている場合が多い。経営者の考え方、マネジメントシステムが不十分な法人も散見される。その変革を都市自治体が促してほしい。

農業もそうである。国の制度の問題もあるが、まだまだ新規参入が出てくるだけの環境が整備されていない。これは非常に残念だ。

というのも、農業が外貨を稼げるような、中核的な産業に育つことが、これからの日本にとって、さらには今後の地域の活性化にとって、必要不可欠であるからだ。

多少価格が高くても、世界中が日本の安全・高品質の農産物を持っている。市場も、可能性も限りなく広く、大きいのが農業である。

では、なぜ輸出が進まないのか。その一つは、農業の担い手不足、後継者不足にある。新しいアイデアと意欲を持った若者が現れにくい土壌があるのだろう。また、わが国が、あるいは地方都市が、そのような意欲的な農家の卵を育ててこなかったつけが出ていともいえるだろう。

今こそ、農業経営者、あるいは農業法人に就職する、意欲的な若者を育てることが必要である。制度の変革はもちろん、その育成機関として「農業経営学部」を地域の大学につくるくらいの大胆さがあってもいい。このような政策も、都市自治体が考え出してほしいものである。

中小企業を活かした 地域活性化と雇用創出

政策研究大学院大学教授

橋本久義



日本の企業の99%は中小企業

日本のリーマン・ショック以来、世界同時不況で日本経済は大変な事態になっている。それでも、かつて連日紙面をにぎわせた派遣切り、新卒採用中止などの見出しも、少し落ち着きを取り戻してきたように見え、株価も底抜けの心配が薄れかけてきているかのようだ。ようやく底が見えてきたと感じるかもしれないが、実際には、それほど甘いものではない。

労働者側の悪環境は極めて深刻だ。派遣切りや請負契約の期間満了など、非正規労働者の失職は、昨年10月から今年6月にかけて、全国で3253事業所、約20万7381人に及ぶという。

企業の倒産件数を見ても厳しい状況は続いている。1月は6年ぶりにこの月としては1300件を超え、2月はこの月として戦後3番目の負債総額、4月には11カ月連続で前年同月比増加、と厳しいデータには事欠かな

い。有効求人倍率も急激に低下しているし、3月学校卒業者の採用取り消し件数も2000を超える。

このような状況の中で、私が最も心配しているのは、日本のものづくりを支えてきた中小企業への影響だ。例によって中小企業への貸し渋りや貸ししがしが、シビアに行われているのではないかと危惧する。言うまでもないが、日本の企業の99・7%以上は中小規模で、労働者のおよそ70%が中小企業で働いている。雇用や地域産業に、さらには市民生活に与える影響も極めて大きい。

何度も不況を乗り越ってきた中小企業

しかし日本以上に、欧米・アジア諸国はもっと大変だ。ことに中国には、とてつもなく厳しい状況をもたらしている。中国は改革開放以降一本調子で伸びてきて、不況というものを経験したことがない。日本は今まで、ニクソンショック、石油ショック、円高不況

と「かつて経験したことのない不況」を何回も経験してきた。

経済にも人生にも周期がある。努力しても駄目な時期はある。そんな時は辛抱して、節約し、掃除をし、技術を磨き、新分野に挑戦し、新しい顧客を開拓して、じっと力を蓄えて、「潮目が変わった瞬間」にドンと飛び出す体力と潮目の変化を見る目を涵養するのが不況期の心得なのだ。

日本の中小企業はいわば不況を見事にしのぐベテランサーファーだ。逆波も最大限利用して何とか乗り切る。地域中小企業はこの不況を、むしろ新しいチャンスをつかんだり、体質転換を図るチャンスととらえるべきなのだろう。

私は今までに数多くの企業を訪問してきたが、それらの企業の中には、生き延び、発展するため素晴らしい工夫を積み重ねてきた企業がある。本稿ではそれらの工夫を、漢字一文字で表現してみよう。

「垂」「生」「連」で象徴される 中小企業のがんばり

最初の工夫の一字は「垂」、アジアに飛躍する、の意だ。G社の社長は、商工会議所の研修旅行で中国の深川・東莞地区に見学に行った時、現地の通訳が信頼できそうな人物だったので、その通訳に「5000万円が俺の工場を造ってくれ」と頼んだ。彼はその時「仮にだまされても仕方がない。その時は運が悪かったとあきらめよう」と思ったという。結果的には大正解。今は、深川に300人、蘇州に500人の大工場になっている。ちょっと上手くいき過ぎた例の一つだと思うが、こんなやり方もあるという一例だ。

2番目の工夫の1文字は「生」、「生活に密着した部分は戦いやすい」ということである。D社のヒットは、災害時に池の水や川の水をくみ上げて飲用水に変えるという装置だが、最近水をポリエチレンの袋に2リットずつパックしていく機械を開発した。水がバックされていけば災害の時に100人でも1000人でも、一度に配ることができる。体育館の床下や物置小屋にバックした水を保存しておくことができる。大した費用をかけずに有事に備えることができる。今新しく手掛けているのは、段ボール製の間仕切りだ。体育館などの臨時避難所のプライバシー用だ。関連品目として段ボール製トイレや洗面台も開発している。生活に密着した分野は次々にアイデアが出てく

るということだ。その次は「労」だ。苦労は買ってもしろ、という意味である。H社は管継手の会社だが、構造不況業種といわれる継手屋さんの中では珍しく業績を拡大している。それというのも「ノースキル・ノーツール」(誰がやっても、特別な道具を使わずに確実に繋げる)の継手を次々開発しているからだ。

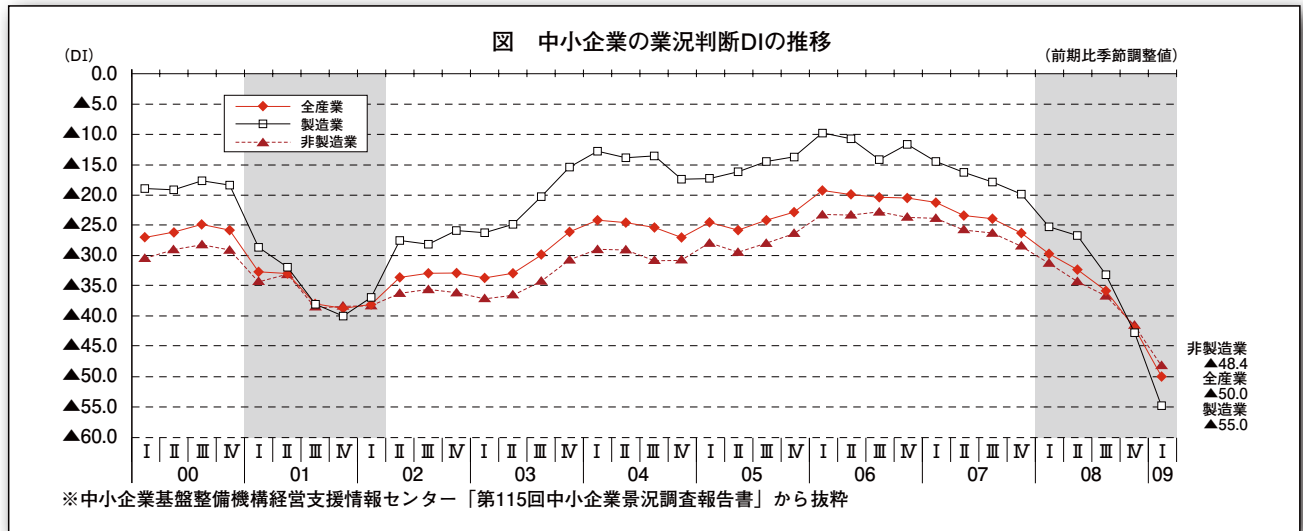
その次は「連」=連携をいささいということである。中小企業は知恵の数が少ないから、連携し知恵を出し合いながらやった方がよい。S社の社長は自身も才能のある人だが、才能のある経営者を集めて開発グループをつくっている。ついこの間、縦横10cm、幅30cmの超小型射出成型機を開発して世の中をアツと言わせた。ここまで小さくなると、工作機械のすぐ横に置いて、インライン化できる。小さいから値段も安い。大革命だ。「連」には、経営者と従業員の連携も入る。

知人の金型屋は不況で注文が3分の1になった時、従業員総出で近所の農家に納豆とコンニャクを行商して歩き、夜は数少ない注文金型を、みんなで寄ってたかってやった。実は忙しい時には、新しい技術に挑戦することはできない。新しい技術を入れて、もし失敗したら、納期遅れで大変なことになるからだ。ところが、この時期は暇だったから、仮に失敗しても、徹夜でがんばればリカバーできる。そこでいろいろな新技術、新材料をテストしてみた。「今度出た新材料は加工が

表 設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位:%

	20年				21年	
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
全産業	12.3	14.0	13.4	12.3	10.1	9.6
製造業	18.5	18.2	18.2	16.0	12.3	11.1
建設業	11.2	12.8	10.8	10.8	9.2	7.3
卸売業	14.0	16.1	16.4	13.0	13.5	9.7
小売業	7.0	9.0	8.8	8.2	7.0	7.0
サービス業	11.9	15.0	14.0	13.5	10.7	11.6

※中小企業基盤整備機構経営支援情報センター「第115回中小企業景況調査報告書」から抜粋



難しいらしいが、寿命が5倍になるらしい。ちよつとやってみるか。あるいは、「今までここは油圧駆動でやってきたが、電動に変えたらどうだろうか」……。

いろいろ勉強したのだから、不況が終わる時には技術レベルは数段階も上がった。しかも皆が寄ってたかってやったから、末端の工員さんも最新の技術・材料についてよく知っている。「いやあ、あの会社は技術レベル高いよ。誰に質問しても打てば響くような答えが返ってくる会社だよ」と評判で、注文殺到になった。不況が過ぎた後の日本企業は一段と遅しくなっていると信じている。

「ものづくり」の競争

ともあれ、中小企業の自助努力は非常に大切であるが、政府や地方自治体の役割や貢献も重要である。

自由競争を前提にする経済では、ある程度の景気変動は必然であり、遅れた企業は淘汰される。とはいえ、中小企業の危機的状況をそのまま放置すれば、本来健康で、実力のある経済の足腰、つまりは日本の宝のような中小企業を失う結果になるだろう。

むしろ政府も対策を講じている。昨年10月、中小企業の資金繰りを支援するために、民間金融機関からの融資で中小企業が返済できなくなった場合に、政府が100%肩代わりする緊急保証制度を実施したのもその一つ

だ。4月末までに、各地の信用保証協会が保証承諾した件数は、累計で48万7000件を超える。これとは別に、多くの地方自治体も、企業への支援に力を入れている。

経済環境の悪化の影響をもろに受ける中小企業が、これらの制度を上手に利用して、逆風の時期をしのいでほしいものだ。足腰の弱い、頭だけの経済では日本はやっていけない。

日本ではこれまで、大きな政治や経済の激動に見舞われたが、そのたびに迅速な対応策を立て、変動の摩擦を和らげ、犠牲を最小限にとどめ、次の成長軌道に乗せるための政策が実施されてきた。だからこそ、日本のものづくりは世界の中で成功を収めてきたのだ。

ものづくりは、粘りとがんばり、真心と辛抱、譲り合い、助け合い、教え合いだ。発展途上国でも、粘り、がんばり、辛抱はまあまあだが、真心になると、途端におかしくなる。「次の工程の人がやりやすいように置いてあげよう」とか、「消費者が、便利なように」とかは、なかなか難しい。譲り合い、助け合い、教え合いになったら、これはほとんど絶望的だ。ものづくりは、ものすごく息の長い戦いだ。今日も明日も明後日も、同じ作業が続いていく。ものづくりというのは、そんなものだ。だから幸抱する日本に必ずチャンスが来る。行政はその後押しを強力に実行してほしい。